

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第92期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日) |
| 【会社名】 | 極東貿易株式会社 |
| 【英訳名】 | Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 廣 阪 明 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3244)3595 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 佐々木 栄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3244)3595 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 佐々木 栄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第91期 第1四半期連結 累計期間 | 第92期 第1四半期連結 累計期間 | 第91期 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 |
| 売上高(百万円) | 9,098 | 7,996 | 41,828 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 50 | 9 | 726 |
| 四半期純損失()又は当期純利益(百万円) | 82 | 285 | 494 |
| 四半期包括利益又は包括利益(百万円) | 378 | 244 | 67 |
| 純資産額(百万円) | 11,060 | 11,154 | 11,506 |
| 総資産額(百万円) | 26,059 | 25,692 | 26,822 |
| 1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円) | 3.08 | 10.68 | 18.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 42.4 | 43.4 | 42.9 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第91期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第91期第1四半期連結累計期間及び第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（極東貿易株式会社）、子会社8社及び関連会社8社で構成され、基幹産業関連部門、電子・制御システム関連部門、産業素材関連部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第1四半期連結累計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

< 基幹産業関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 電子・制御システム関連部門 >

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

< 産業素材関連部門 >

主な事業内容の変更はありません。

なお、国内において高機能ステンレススチールベルトなどの製造、販売を行っておりますKBKスチールプロダクツ株式会社は、重要性が増したことにより、平成23年4月1日から連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により、サプライチェーンの寸断による生産停滞、関東地方を中心とした深刻な電力不足、原発問題にともなう不安心理の拡大等の悪影響により、全国規模での大きな不安と、先行きの不透明感の中のスタートとなりましたが、復興への懸命な努力が奏功し、弱含みではありますが、景気回復の萌芽が見られました。

一方、世界経済については、米国、欧州、アジアともにインフレ圧力の高まりによる金融引き締めにより、景気は緩やかな回復に留まっており、全般的に強さを感じられない展開となっております。

このような経済状況のもと、当グループは、昨年2月に発表しました中期経営計画「KBK Approach to the future」初年度に当たる昨年度をほぼ計画通りに終え、将来に繋がる安定的な成長基盤の確立のために、2期目に当たる当年度を重要な年度と位置づけております。

この結果、売上高におきましては、航空機関連機器と火力発電所向け制御装置システム関連が好調に推移しましたものの、重電関連と鉄鋼関連が大きく売上高を減少させた結果、前年同期と比べ11億1百万円減少し、79億96百万円となりました。

損益の面におきましては、売上総利益が前年同期と比べ18百万円減少し、10億46百万円となり、この結果、営業利益は5百万円減少し、78百万円の損失となりました。しかし、受取配当金と持分法による投資利益の増加等により、経常利益は前年同期と比べ40百万円増加し、9百万円の損失に留まりましたものの、投資有価証券評価損として2億91百万円が発生したことにより、当四半期純利益は、前年同期と比べ2億3百万円減少の2億85百万円の最終損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

基幹産業関連部門

重電関連設備は、前年同期に比べ低調な推移となり、震災の影響等も加わったことから伸び悩みました。また、鉄鋼関連機器は前年同期のような大型案件には恵まれなかった結果、大きく売上を減少させました。この結果、売上高は、前年同期と比べ18億96百万円減少の19億12百万円に留まり、セグメント利益は、前年同期と比べ1億83百万円減少の1億75百万円の損失となりました。

電子・制御システム関連部門

航空機関連事業は、前年に比べ底固い推移となり、火力発電所向け制御システム関連事業が好調に推移した結果、売上高は、前年同期と比べ8億89百万円増加し26億59百万円となりました。その結果、セグメント利益は前年同期と比べ1億90百万円増加の33百万円となりました。

産業素材関連部門

複合材料関連事業は比較的堅調に推移し、食品関連事業が、ほぼ前年同期並みに推移しましたが、好調だった樹脂・塗料関連事業がわずかに減少した結果、売上高は前年同期と比べ94百万円減少の34億24百万円に留まりました。この結果、セグメント利益は前年同期と比べ13百万円減少し64百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境につきましては、世界経済全体がインフレ圧力の高まりにより、しばらくは成長ペースの鈍化が予想されますものの、米国経済については、年後半に設備投資の駆け込み需要が予想されるほか、欧州経済も周辺国の債務問題を抱えながらも、好調なドイツ経済が全体を下支えすると思われ、アジア経済についても、昨年の高成長からは減速しますものの、中国とインドが主導で堅調さを維持することが予想されます。このような世界経済状況である中で、震災により寸断されたわが国サプライチェーンの問題が順調に回復し、原発問題で想定外の事象が発生しない限り、わが国景気も一定のペースで持ち直していく可能性が高いといえましょう。

こうした回復基調の経済環境の中、昨年2月に発表した中期経営計画「KBK Approach to the future」において掲げた経営ビジョン、「信用力の回復」と「収益力の回復」を経営の最重要課題と位置づけ、計画2年目の本年もグループ一丸となって目標の達成に向けて邁進してまいります。計画1年目であった昨年は、概ね計画通りの業績を達成させることができました。当グループの収益力をより力強いものとし、信用力をさらに強固なものとしていくために、当連結会計期間において伸び悩んでいた事業への投入を至急図ってまいります。また、不況等に左右されない柔軟な事業体質を構築するために、新規事業の更なる開拓と積極的な投資活動による事業の取り込みによって、これまで以上に幅広い事業領域を構築してまいります。これに加えて、一昨年より実施しております全社経費の節減の手を緩めずに継続的に邁進していくことによって、安定した収益力を構築してまいります。

「信用力の回復」に関しましては、コンプライアンス体制の徹底維持に引き続き努めますとともに、内部統制システム強化を推進する中で、リスクマネジメントの強化を図ることで、企業の社会的責任を全うできるようグループの結束に取り組んでまいります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、インフレ圧力の高まりによる金融引き締めから成長ペースが鈍り、アジア経済は昨年の高成長から減速に転じるものの、中国、インド主導で堅調な推移が期待されます。そうした中、本邦の政局不安により、中長期的な事業方針の修正、立案に支障を来すことが憂慮され、当グループにとりましても、事業環境の不透明感が否めない状況にあります。

当連結会計年度は、当グループにとりまして中期経営計画「KBK Approach to the future」の2期目に当たります。震災の影響も相俟って、一層不透明感を払拭出来ない環境の中、当グループは事業セグメント毎に事業環境を注視し、臨機応変な対応を目指すと共に、政府方針や自治体方針にも注視してまいります。そして、未だ充分な成果を挙げるに至っていない新規事業の開拓に注力すると共に、将来のコア事業の育成に邁進していきます。また、本年5月に営業を開始したブラジル現地法人を含め、中国、インド等の新興諸国市場をグローバル戦略の新機軸とし、より有機的、且つ効率的な事業展開を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億29百万円減少し、256億92百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億77百万円減少し、145億38百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少し、111億54百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

前連結会計年度に3ヵ年振りに連結最終利益を計上することが出来ましたが、未だ過去の業績水準までは回復していないことも事実です。前連結会計年度の業績好転は、数ヵ年を掛け取組んできた大規模な経費削減効果によるものでありますが、海外での受注が順調に推移する鉄鋼関連事業、中国での塗料と米国での樹脂事業、底堅い展開をする食品関連事業を中心に、火力発電所の再稼働や出力の増強を求められている制御装置事業等により、一層の収益の深耕を行ってまいります。

また、海外ネットワークの中で、中国、インド、ブラジルといった新興諸国事業を当社海外戦略の新機軸と位置づけ、より機動的な事業展開を目指してまいります。加えて、従前にも増して新規事業の開拓に注力し、当グループの取扱い商材の裾野を広げてまいります。また、M&A等による多角的事業展開を行い、将来に向けて揺ぎ無い安定的な事業基盤の構築に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 27,899,592 | 27,899,592 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 27,899,592 | 27,899,592 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | - | 27,899,592 | - | 5,030 | - | 4,630 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,133,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 26,489,000 | 26,489 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 277,592 | - | - |
| 発行済株式総数 | 27,899,592 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 26,489 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%) |
|----------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------|
| (自己保有株式) 極東貿易株式会社 | 東京都千代田区大手 町2-2-1 | 1,133,000 | - | 1,133,000 | 4.06 |
| 計 | - | 1,133,000 | - | 1,133,000 | 4.06 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,415 | 2,470 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,997 | 11,254 |
| 有価証券 | - | 75 |
| 商品及び製品 | 1,200 | 1,786 |
| 仕掛品 | 14 | 25 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15 | 52 |
| 前渡金 | 493 | 630 |
| 繰延税金資産 | 20 | 21 |
| その他 | 1,096 | 1,286 |
| 貸倒引当金 | 30 | 31 |
| 流動資産合計 | 18,224 | 17,572 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 662 | 668 |
| 減価償却累計額 | 448 | 453 |
| 建物及び構築物(純額) | 213 | 214 |
| 機械装置及び運搬具 | 49 | 68 |
| 減価償却累計額 | 42 | 51 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 6 | 16 |
| 工具、器具及び備品 | 566 | 571 |
| 減価償却累計額 | 472 | 486 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 94 | 85 |
| 土地 | 145 | 145 |
| リース資産 | 20 | 20 |
| 減価償却累計額 | 11 | 12 |
| リース資産(純額) | 8 | 7 |
| 有形固定資産合計 | 468 | 469 |
| 無形固定資産 | 520 | 537 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,382 | 5,946 |
| 長期貸付金 | 63 | 51 |
| その他 | 1,227 | 1,182 |
| 貸倒引当金 | 66 | 66 |
| 投資その他の資産合計 | 7,608 | 7,113 |
| 固定資産合計 | 8,597 | 8,120 |
| 資産合計 | 26,822 | 25,692 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,905 | 8,931 |
| 1年内償還予定の社債 | 300 | 300 |
| 短期借入金 | 1,748 | 1,807 |
| リース債務 | 4 | 4 |
| 未払法人税等 | 82 | 23 |
| 前受金 | 365 | 564 |
| 賞与引当金 | 138 | 65 |
| 繰延税金負債 | 20 | 0 |
| その他 | 361 | 394 |
| 流動負債合計 | 12,927 | 12,091 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 600 | 600 |
| 長期借入金 | 701 | 701 |
| リース債務 | 4 | 3 |
| 長期未払金 | 72 | 72 |
| 繰延税金負債 | 180 | 238 |
| 退職給付引当金 | 825 | 828 |
| 資産除去債務 | 4 | 4 |
| 固定負債合計 | 2,388 | 2,447 |
| 負債合計 | 15,315 | 14,538 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,030 | 5,030 |
| 資本剰余金 | 4,630 | 4,630 |
| 利益剰余金 | 2,654 | 2,261 |
| 自己株式 | 342 | 342 |
| 株主資本合計 | 11,973 | 11,579 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 102 | 61 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | 12 |
| 為替換算調整勘定 | 385 | 350 |
| その他の包括利益累計額合計 | 466 | 424 |
| 純資産合計 | 11,506 | 11,154 |
| 負債純資産合計 | 26,822 | 25,692 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 9,098 | 7,996 |
| 売上原価 | 8,033 | 6,950 |
| 売上総利益 | 1,064 | 1,046 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 458 | 443 |
| 従業員賞与 | - | 3 |
| 賞与引当金繰入額 | 57 | 61 |
| 退職給付費用 | 44 | 45 |
| 減価償却費 | 41 | 30 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | 0 |
| その他 | 533 | 537 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,137 | 1,124 |
| 営業損失() | 72 | 78 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 7 | 24 |
| 受取賃貸料 | 1 | 0 |
| 為替差益 | - | 0 |
| 持分法による投資利益 | 26 | 57 |
| その他 | 1 | 1 |
| 営業外収益合計 | 38 | 85 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11 | 13 |
| 為替差損 | 0 | - |
| その他 | 5 | 3 |
| 営業外費用合計 | 16 | 16 |
| 経常損失() | 50 | 9 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 43 |
| 特別利益合計 | 5 | 43 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 23 | - |
| 投資有価証券売却損 | 1 | 18 |
| 投資有価証券評価損 | 8 | 291 |
| ゴルフ会員権売却損 | 1 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 3 | - |
| 特別損失合計 | 37 | 309 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 82 | 275 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21 | 39 |
| 法人税等調整額 | 21 | 29 |
| 法人税等合計 | 0 | 10 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 82 | 285 |
| 四半期純損失() | 82 | 285 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 82 | 285 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 300 | 41 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | 33 |
| 為替換算調整勘定 | 20 | 27 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 296 | 41 |
| 四半期包括利益 | 378 | 244 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 378 | 244 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、KBKスチールプロダクツ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めており ます。 |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。 |

【会計方針の変更等】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| 該当事項はありません。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| 該当事項はありません。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 41百万円 | 32百万円 |
| のれんの償却額 | 0 | 12 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 100 | 3.75 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月24日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 100 | 3.75 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|--------------|-------------------|--------------|-------|
| | 基幹産業 関連部門 | 電子・制御 システム関連部門 | 産業素材 関連部門 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,809 | 1,770 | 3,519 | 9,098 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 3,809 | 1,770 | 3,519 | 9,098 |
| セグメント利益又は損失() | 7 | 157 | 77 | 72 |

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|--------------|-----------------|--------------|-------|
| | 基幹産業 関連部門 | 電子・制御 システム部門 | 産業素材 関連部門 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,912 | 2,659 | 3,424 | 7,996 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 1,912 | 2,659 | 3,424 | 7,996 |
| セグメント利益又は損失() | 175 | 33 | 64 | 78 |

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 3円8銭 | 10円68銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(百万円) | 82 | 285 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(百万円) | 82 | 285 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 26,770 | 26,765 |

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

極東貿易株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀谷 憲明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。